

氏 名	テ イ 程	ギョウ 顕
学位(専攻分野)	博 士 (人間・環境学)	
学 位 記 番 号	人 博 第 414 号	
学位授与の日付	平 成 20 年 3 月 24 日	
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当	
研 究 科 ・ 専 攻	人 間 ・ 環 境 学 研 究 科 共 生 文 明 学 専 攻	
学 位 論 文 題 目	台湾におけるナショナル・アイデンティティの変容とナショナリズムの 形成 ——台湾における国家認同と族群問題—— (主 査)	
論文調査委員	教 授 江 田 憲 治	教 授 道 簾 泰 三 准教授 岡 真 理

論 文 内 容 の 要 旨

本学位申請論文は、台湾社会に現出しているエスニック・グループとナショナル・アイデンティティをめぐる政治的社会的対立を中心に、現代台湾におけるナショナリズムの形成と変容過程を明らかにしようとしたものである。

序章において申請者は、台湾において、(1)「外省人」(大陸出身者)と「本省人」(台湾出身者)を主な対立軸とするエスニック・グループ問題と、(2)台湾は「中華民国」であり続けるべきなのか、あらたに「台湾共和国」となるべきなのかというナショナル・アイデンティティをめぐる論争が、台湾の政治と社会を切り裂いている事実を指摘する。そしてこの二つの対立・論争と連動して形成され、変容を見てきた台湾におけるナショナリズムの実態を解明するためには、歴史的背景として日本の植民地支配と国民党のパーティ＝ステイト・システム(党国体制)が果たした役割の実態が究明される必要があり、申請者が台湾ナショナリズムの理念装置として規定する「二・二八事件観」「台湾地位未定論」「台湾民族論」がどのように形成されたか、こうした台湾ナショナリズムが政治の民主化が進められる過程で、どのように具現化されているかを検討せねばならない、とする。

第一章では、従来の研究では、エスニック・グループやナショナル・アイデンティティをめぐる社会対立の根本的な原因として指摘されてきた国民党のパーティ＝ステイト・システム(党と国家を一元化した独裁的支配体制)の成立過程とその内実を検証する。申請は、このシステムが実は日本の植民地体制を継承したものであることを見出し、エスニック・グループ対立などの発生原因を同システムにのみ帰することはできないことを指摘する。またパーティ＝ステイト・システムが機能していた時期にあっては、ナショナリズムに関わる社会的対立は、従来の研究が指摘するように抑圧政策の結果として顕在化しなかっただけでなく、中華ナショナリズムの宣揚政策が成功していたこともその要因として指摘されねばならない、とする。

第二章が扱う「二・二八事件」(1947年に起こった台湾住民＝本省人の反政府運動と軍事弾圧事件)は、国民党のパーティ＝ステイト・システムの下で長くタブーとされ、公然と論評できない時代が続いた。その状況が打開されるのは、政治の民主化が始まった1980年代後半以降であり、研究や資料集、回想録が刊行されるなど実態解明の作業が進んだ。しかし、その結果、事件拡大の責任は一方的なまでに国民党側・外省人側に帰され、本省人の被害を誇張する「ステレオ・タイプ」の言説が現出したことを申請者は指摘する。申請者によれば、台湾住民(本省人)の立場からするエモーショナルな歴史の総括、記憶の喚起が、台湾社会におけるエスニック・グループ対立(省籍矛盾)の起源として説明され、台湾ナショナリズムの理念装置として機能することになるのである。

第三章では、台湾独立に向けたナショナリズムの第二の理念装置として、「台湾地位未定論」が検討されている。すなわち、申請者は、1960年代から70年代にかけて誕生した「台湾地位未定論」が、90年代に復活した事実を指摘した上で、「台湾地位未定論」をめぐる学者たちの論争点を、①台湾帰属について異なる記載をしているカイロ・ポツダムの両「宣言」と、サンフランシスコ「条約」のどちらが国際法上優位を占めるのか(「宣言」が優位であれば、台湾の地位は確定)、②台湾を

「分裂国家」の一方と見たり、49年以前の中華民国の「継承国家」と見たりする見解は妥当か（国際法にもとづけば「分裂国家」にせよ「継承国家」にせよ、台湾の地位は確定済み）、③日本敗戦後の蒋介石政権の台湾接収は軍事占領にすぎないのか、それとも国際法的に承認されたものなのか（後者であれば、やはり台湾の地位は確定されている）と整理して考察し、「台湾地位未定」論者の議論の矛盾や強引さを指摘している。

第四章では、台湾独立の第三の理念装置として、「台湾民族論」が考察されている。台湾先住民と福建省などの移住民からなる台湾の住民を、一つの「民族」としてとらえる「台湾民族論」とは、申請者の考察によれば、台湾独立運動の進展の中で、国民党の「中華ナショナリズム」への対抗軸として主張されたものである。当初のそれは、血統の融合で「台湾民族」が成立したというフィクションであったが、のちには、本省人・客家・先住民を「台湾民族」とする議論に移行し、最終的には、外省人をも含む台湾全住民が「台湾民族」の構成員であるとされた。こうして、それは新共和国樹立のための「理論」として完成したのである。しかし、「台湾民族論」は、1980年半ばに始まる民主化の進展以後、むしろ「台湾民族」の主体は本省人であるとする論調へと後退し、しばしば本省人対外省人のエスニック・グループ対立を煽る議論として機能した。申請者は、台湾ナショナリズムの狭義性が、この「台湾民族論」によって克服されなかったことを指摘する。

第五章では、1990年代にはじまる教育改革の中で、台湾ナショナリズム理念が教科書やカリキュラムに導入される経緯と、これをめぐる論争が考察されている。すなわち、李登輝政権期の1997年、台湾全土の中学一年生は、『認識台湾（台湾を知ろう）』という歴史、社会・地理教科書を学習することになったが、この教科書は大きな社会的反響と第1次歴史教育論争とよぶべき論争を生んだ。同教科書は、従来の中国大陆中心の歴史・地理教育の方針を大きく変え、「脱中華民国」、すなわち台湾中心の記述となっていたからである。さらに、陳水扁政権期の2003年には、教育部が作成した「高級中学[高校]歴史カリキュラム要綱草案」が第2次歴史教育論争を引き起こした。同草案は、台湾中心の歴史記述という方向性を高校教育にまで拡大し、その改訂作業の結果、「台湾地位未定論」など台湾ナショナリズムの理念を組み込んでいた。そのことが批判されたのである。申請者は、国民党の「党国教育」を批判してきた李登輝・陳水扁政権が、かつての国民党と同様に、イデオロギー（台湾ナショナリズム）を教育に導入し、これを利用しようとしたことの問題点を指摘している。

第六章では、台湾ナショナリズムが選挙文化にあってどのように機能しているか、について考察している。申請者は、80年代末以降、ほぼ毎年実施されている全国・地方選挙におけるキャンペーンの様相を具体的に辿り、台湾社会に「中華ナショナリズム」および「台湾ナショナリズム」の二大勢力が政治的にほぼ定着していること、ナショナル・アイデンティティとエスニック・グループをめぐる対立は、国民党から民進党への政権交代（2000年）以後にも継続していることを指摘する。

最後に終章で、申請者は、日本の台湾研究を総括してその問題点を指摘し、自らの行論を要約した上で、ナショナル・アイデンティティとエスニック・グループをめぐる対立の不毛さを、台湾の住民が共通認識として持つことの必要性を説いている。

論文審査の結果の要旨

本学位申請論文は、今日の台湾社会を切り裂いているエスニック・グループ間対立、およびナショナル・アイデンティティをめぐる対立がどのように生まれ、台湾ナショナリズムと連動しながらどう変容を見てきたかを辿っている。

申請者は、この研究の分析方法として、「歴史社会学」と「政治社会学」の手法をとると明示している。すなわち社会の構造や集団の動向を明らかにする社会学の手法に、それらの歴史的背景を解明する歴史学のアプローチと、政治現象を分析する政治学のアプローチを組み合わせることにより、台湾地域のナショナリズムや社会集団間の対立の構造、発生の原因と問題点の摘出を試みている。研究の素材としては、台湾の政治家や知識人の言論・著作のほか、第一次資料というべき、政府要人へのインタビュー、1990年代以来の台湾の新聞（『聯合報』『中国時報』など）記事が大量に利用されていることは、研究の目的からすれば、妥当なものだと評価できる。

また、従来の研究の限界を克服し、台湾の政治・社会研究への寄与と認めることができる成果としては、以下の諸点をあげることができる。第一に、台湾ナショナリズムの理念的要素として、「二・二八事件観」（事件弾圧による本省人被害を強調する知識人や政治家の言論）、「台湾民族論」（台湾の住民が大陸の中国人とは異なるとする議論）、「台湾地位未定論」（第二次世界大戦後、台湾の帰属は法的には確定されていないから、独立は可能だとする主張）の三者をトータルに指摘し、同

ナショナリズムの形成を構造的に明らかにしたことである。すなわち、「二・二八事件観」が台湾ナショナリズムのエモーション的な基盤をつくりあげ、「台湾民族論」が台湾の大陸からの独立を歴史の側面から正当化し、「台湾地位未定論」が国際法の角度から台湾独立を保障する。このような構造を、申請者が台湾ナショナリズム理念に見出したことは、これまでの研究を新たなステップへと進めるものだと考えられる。

第二に、これら「二・二八事件観」「台湾民族論」「台湾地位未定論」をめぐって、新たな事実が解明されていることである。たとえば、申請者は、80年代末にはじまる民主化政策以後に台湾で刊行された二・二八事件に関する大量の著作を分析し、その論調が「本省人」被害を誇張し、ステレオ・タイプの二・二八事件の記述が広がっていく実態を論証している。「台湾民族論」や「台湾地位未定論」の初出が、台湾独立運動の在外活動家の言論であることも確定され、これら議論の問題性（運動体としての主張であるがゆえに、学術的には不当な見解が打ち出されていることなど）が指摘している。

第三に、台湾ナショナリズム、そしてナショナル・アイデンティティ、エスニック・グループ間対立が、台湾にあって具現化されている政治的社会的現象として、教科書・カリキュラム改訂問題と、選挙文化がとりあげられていることである。従来の研究でも、これらは研究対象となっているが、本論文は、新聞記事などを大量に利用することで、きわめて詳細にこの二つのテーマの展開過程を追求し、台湾の政治・社会における亀裂の深さを浮き彫りにすることに成功している。政党のキャンペーンが、ナショナル・アイデンティティやエスニック・グループ間対立を解決に向かわせるのではなく、むしろ深化させることになった実態を具体的に詳述していることは、従来の研究にはない成果である。

ただし、こうした学問的成果を認めうるとしても、本論文には、現代世界にあって多様なナショナリズムの存在がもたらしている、各国あるいは地域レベルの個別の政治・社会問題の様相と、台湾のナショナリズムの現実がどのように異なっているか、その相違はどのような要因によっているのか、などの問題意識を欠落させている。このことは、大きな弱点であると言わねばならない。現今の台湾社会と住民が、ナショナリズムの狭溢性を克服し、新たなナショナル・アイデンティティを獲得するための方策としての提言も、どの国家・領域にあって一般的に想定できる水準のものか、実現するためにはかなりの困難がともなうなかであり、単なる意見提起にとどまっている。

しかしながら、本論文が、先行研究を踏まえ、広く資料を渉猟した上で、社会学・政治学・歴史学など諸学問領域の方法を動員し、前述のように、これまでの研究には見られない台湾ナショナリズムをめぐる新たな見解の提起や事実関係の発掘を行い、あるいは研究を深化させていることは、認めうるものである。

よって、本論文は、博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成20年2月7日、論文の内容とそれに関連した事項について、試問を行った結果、合格と認めた。